



## 2026年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3387 URL https://www.createrestaurants.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	41,814	9.2	3,048	10.7	2,992	15.8	2,263	10.6	2,088	12.7	1,937	△16.8
2025年2月期第1四半期	38,286	4.6	2,753	△7.6	2,584	△11.6	2,046	△13.3	1,852	△13.9	2,330	△7.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	9.92	—
2025年2月期第1四半期	8.81	—

（参考）調整後EBITDA 2026年2月期第1四半期 7,420百万円（4.4%） 2025年2月期第1四半期 7,106百万円（△1.9%）

- （注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。  
 2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	139,407	44,964	41,088	29.5
2025年2月期	137,168	43,989	40,167	29.3

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	4.50	—	2.25	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 2026年2月期（予想）1株当たり期末配当金について  
 当社は、2025年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行う予定であるため、2026年2月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2026年2月期予想の1株当たり期末配当金は4.50円となり、1株当たり年間配当金は9.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	5.5	9,600	12.9	8,800	14.9	6,500	4.4	5,800	3.7	13.78

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2026年2月期の通期業績予想における基本的1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

（参考）調整後EBITDA 2026年2月期通期（予想） 27,200百万円（4.1%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社狼煙 、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	212,814,284株	2025年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	2,357,500株	2025年2月期	2,387,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	210,445,142株	2025年2月期1Q	210,342,394株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページを参照してください。
- (3) 当社は2025年7月14日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2026年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
- ①2026年2月期の配当予想
- 1株当たり配当金 第2四半期末 4.50円(注)1. 期末 4.50円(注)2.  
 2026年2月期の1株当たり年間配当金(株式分割考慮前)は9.00円となります。
- ②2026年2月期の通期の連結業績予想 基本的1株当たりの当期利益 期末 27.56円(注)3.
- (注)1. 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。  
 2. 株式分割考慮前に換算した配当額であります。  
 3. 株式分割考慮前に換算した基本的1株当たりの当期利益であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費マインドの弱含みが見られるものの、雇用・所得環境の改善及び各種政策の効果により、緩やかな回復基調が期待されております。しかしながら、米国の通商政策及び中東情勢の不安定化等に起因する景気下振れリスクの高まり、物価上昇の継続が消費者マインドに与える影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要拡大、メニュー価格改定による顧客単価上昇等により、業界全体の売上高は増加傾向に推移いたしました。一方で、コメを代表とした原材料価格及び物流費・光熱費の高騰等、コスト高の状況が継続しており依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2025年4月14日開示）」の初年度として、持続的な成長基盤の確立と企業価値向上を目指し、成長の3本柱（「本質的価値の進化」「シナジーのあるM&A」「海外事業の拡大」）と成長を支える3基盤（「テクノロジーの活用」「人的資本経営の推進」「サステナビリティ推進」）の施策を推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、主に以下の取り組みを実施いたしました。

- ・関東物流センターの統合（3月）：

関東地区に点在していた3つの物流拠点を統合いたしました。原価上昇の抑制（取引先及びアイテム集約による交渉力向上、物流費抑制）、配送ルート見直しによるCO<sub>2</sub>排出量削減、発注・納品リードタイム短縮による食品ロス削減に貢献するものと見込んでおります。

- ・コントラクト（受託運営）事業及び前年度グループイン事業の拡充（4月）：

群馬県で焼肉7店舗、長野県で焼肉1店舗の運営受託を開始いたしました（JA全農との連携）。

また、前年度にグループインした株式会社一幻フードカンパニーの「えびそば一幻」を大阪府に初出店いたしました。当該出店は、M&Aのシナジーであると同時に、立地の進化への取り組みであるグループ内フランチャイズの仕組みを活用したものであります。

- ・埼玉のつけ麺店「狼煙（のろし）」のグループイン（5月）：

当該店舗は「日常」「定番」「地域密着」業態であり「シナジーのあるM&A」の方針に合致しております。グループ内各事業会社とのシナジー創出を図ってまいります。

- ・株主様ご優待券の電子化（5月）：

利便性向上の観点から、2025年5月発送分の株主様ご優待券より電子化を開始いたしました。電子化によりスマートフォン等のアプリもしくは優待券（紙面）でのご利用が可能となりました。

また、既存店前年比（売上高）が102.7%と堅調に推移したことに加え、コアブランドを中心とした出店、積極的な業態変更、グループ内フランチャイズ展開、グループインした事業会社の連結貢献等により、当第1四半期連結累計期間として過去最高の売上収益を更新し、前年同期比で増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	38,286	41,814	3,527	9.2
営業利益	2,753	3,048	295	10.7
税引前四半期利益	2,584	2,992	407	15.8
四半期利益	2,046	2,263	217	10.6
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,852	2,088	235	12.7
調整後EBITDA	7,106	7,420	314	4.4
調整後EBITDAマージン (%)	18.6	17.8	△0.8	—
調整後親会社所有者帰属持分比率 (調整後自己資本比率) (%)	41.9	42.2	0.2	—

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益（協賛金収入を除く） + 減価償却費 + 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

当社グループの事業内容は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。なお、主要カテゴリーの状況、当第1四半期連結累計期間における出退店及び総店舗数、運営会社は以下のとおりです。

（単位：百万円/店舗）

CRカテゴリー						SFPカテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
14,648	7	2	0	4	523	7,751	1	0	0	0	204
株式会社クリエイト・レストランズ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、日本全国の商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しているほか、ゴルフ場内レストラン等（コントラクト）の受託運営を行っております。						SFPホールディングス株式会社、SFPダイニング株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に居酒屋を運営しております。					
専門ブランドカテゴリー						海外カテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
12,828	9	3	5	1	336	6,643	1	2	0	0	69
株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社遊鶴、株式会社いっちょう、株式会社サンジェルマン、株式会社レフボン、株式会社一幻フードカンパニー及び株式会社狼煙が運営する店舗で構成されております。						海外において展開している店舗で構成されており、シンガポールのCREATE RESTAURANTS ASIA PTE. LTD. が運営する店舗、香港の香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、米国のIl Fornaio (America) LLC及びCreate Restaurants DE LLC (Wildflower) が運営する店舗で主に構成されております。					

（注）上表の「M&A」はM&Aにより増加した店舗数を記載しております。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び資本の状況

#### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,650百万円増加し、32,276百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が2,148百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が471百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し、107,131百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が810百万円増加した一方で、無形資産が191百万円減少したこと等によるものであります。

#### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加し、94,442百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金が607百万円、リース負債が483百万円増加したこと等によるものであります。

#### （資本の部）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し、44,964百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,246百万円増加した一方で、その他の資本の構成要素が325百万円減少したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は29.5%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から471百万円減少し、21,002百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は4,934百万円(前年同期比8.7%減)となりました。これは主に、減価償却費3,956百万円、税引前四半期利益2,992百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△2,247百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は1,625百万円(前年同期比89.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,478百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は3,803百万円(前年同期比6.0%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,200百万円があった一方で、リース負債の返済による支出3,423百万円、長期借入金の返済による支出1,928百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結会計年度の通期の業績予想につきまして、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね堅調に推移しておりますが、不安定な世界情勢による景気下振れリスクや原材料価格及び物流費・光熱費の高騰等が続いており、消費者マインドに与える影響も不透明な状況であることを慎重に考慮し、2025年4月14日の「2025年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」から変更はありません。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,474	21,002
営業債権及びその他の債権	5,903	8,051
その他の金融資産	559	538
棚卸資産	1,221	1,349
未収法人所得税等	0	73
その他の流動資産	1,466	1,260
流動資産合計	30,625	32,276
非流動資産		
有形固定資産	59,199	60,009
のれん	26,544	26,479
無形資産	7,752	7,561
その他の金融資産	8,765	8,960
繰延税金資産	3,695	3,550
その他の非流動資産	584	569
非流動資産合計	106,543	107,131
資産合計	137,168	139,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,194	5,362
社債及び借入金	13,432	12,641
リース負債	11,533	11,613
未払法人所得税等	1,378	678
引当金	2,332	1,933
その他の流動負債	10,921	11,990
流動負債合計	44,793	44,220
非流動負債		
社債及び借入金	12,784	14,182
リース負債	29,949	30,352
退職給付に係る負債	1,007	975
引当金	2,825	2,893
繰延税金負債	1,407	1,396
その他の非流動負債	411	421
非流動負債合計	48,386	50,221
負債合計	93,179	94,442
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	24,893	24,875
利益剰余金	14,229	15,475
自己株式	△1,122	△1,104
その他の資本の構成要素	2,117	1,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,167	41,088
非支配持分	3,821	3,876
資本合計	43,989	44,964
負債及び資本合計	137,168	139,407

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上収益	38,286	41,814
売上原価	△10,902	△12,260
売上総利益	27,383	29,553
販売費及び一般管理費	△24,181	△26,195
その他の営業収益	191	182
その他の営業費用	△640	△490
営業利益	2,753	3,048
金融収益	99	237
金融費用	△267	△293
税引前四半期利益	2,584	2,992
法人所得税費用	△538	△728
四半期利益	2,046	2,263
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,852	2,088
非支配持分	193	175
四半期利益	2,046	2,263
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	8.81	9.92
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期利益	2,046	2,263
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	284	△325
項目合計	284	△325
その他の包括利益合計	284	△325
四半期包括利益	2,330	1,937
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,137	1,762
非支配持分	193	175
四半期包括利益	2,330	1,937

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素			
						合計	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年3月1日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	2,215	35,969	3,401	39,371
四半期利益	—	—	1,852	—	—	—	1,852	193	2,046
その他の包括利益	—	—	—	—	284	284	284	—	284
四半期包括利益	—	—	1,852	—	284	284	2,137	193	2,330
配当金	—	—	△736	—	—	—	△736	△112	△848
株式報酬取引	—	45	—	—	—	—	45	—	45
その他	—	0	—	10	—	—	11	—	11
所有者との取引額等合計	—	45	△736	10	—	—	△679	△112	△791
2024年5月31日残高	50	24,734	11,310	△1,167	2,500	2,500	37,427	3,482	40,910

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素			
						合計	合計	非支配 持分	資本 合計
2025年3月1日残高	50	24,893	14,229	△1,122	2,117	2,117	40,167	3,821	43,989
四半期利益	—	—	2,088	—	—	—	2,088	175	2,263
その他の包括利益	—	—	—	—	△325	△325	△325	—	△325
四半期包括利益	—	—	2,088	—	△325	△325	1,762	175	1,937
配当金	—	—	△841	—	—	—	△841	△121	△963
株式報酬取引	—	△17	—	—	—	—	△17	—	△17
その他	—	△0	—	18	—	—	17	0	18
所有者との取引額等合計	—	△18	△841	18	—	—	△841	△120	△962
2025年5月31日残高	50	24,875	15,475	△1,104	1,791	1,791	41,088	3,876	44,964

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,584	2,992
減価償却費	3,822	3,956
減損損失	598	391
受取利息	△21	△8
支払利息	151	198
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	5	5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△82	△134
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,180	△2,247
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	420	519
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44	△31
引当金の増減額(△は減少)	△315	△427
その他	261	1,124
小計	6,198	6,339
利息及び配当金の受取額	21	8
利息の支払額	△54	△65
法人所得税の支払額	△810	△1,348
法人所得税の還付額	50	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405	4,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△819	△1,478
有形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△94	△34
無形資産の取得による支出	△4	△22
差入保証金の差入による支出	△72	△61
差入保証金の回収による収入	146	117
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△111
その他	△5	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△1,625

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△700
長期借入れによる収入	2,400	3,200
長期借入金の返済による支出	△1,859	△1,928
リース負債の返済による支出	△3,292	△3,423
配当金の支払額	△725	△831
非支配持分への配当金の支払額	△109	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,587	△3,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,037	△471
現金及び現金同等物の期首残高	21,305	21,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,342	21,002

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,852	2,088
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,342,394	210,445,142
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.81	9.92

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間1,872,338株、当第1四半期連結累計期間1,773,841株)。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2025年8月31日(日曜日)を基準日(実質的には2025年8月29日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	212,814,284株
今回の分割により増加する株式数	212,814,284株
株式分割後の発行済株式総数	425,628,568株
株式分割後の発行可能株式総数	763,200,000株

## (3) 日程

基準日公告日	2025年8月15日(金曜日) 予定
基準日	2025年8月31日(日曜日) 予定(注)
効力発生日	2025年9月1日(月曜日) 予定

(注)同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2025年8月29日(金曜日)となります。

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.40	4.96

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間3,744,676株、当第1四半期連結累計期間3,547,682株)。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は 38,160万株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は <u>76,320</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

定款一部変更の効力発生日                      2025年9月1日(月曜日) 予定